

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527
 (URL http://www.aichibank.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知 県

代表者 役職名 取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 菊田 一彦

氏名 小出 眞市
 TEL (052) 251 - 3211

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日
 親会社名 - (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無
 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	26,849	2.2	3,466	46.3	1,774	80.8
14年 9月中間期	27,465	5.4	6,451	225.1	981	30.2
15年 3月期	54,537	-	7,417	-	2,326	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	162.59	-
14年 9月中間期	89.86	-
15年 3月期	211.30	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 10,914,846株 14年 9月中間期 10,925,392株
 15年 3月期 10,922,250株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 9月中間期	2,349,902	129,340	5.5	11,851.33	9.50
14年 9月中間期	2,235,349	119,761	5.3	10,963.42	9.56
15年 3月期	2,257,683	120,137	5.3	11,003.23	9.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 10,913,546株 14年 9月中間期 10,923,752株
 15年 3月期 10,916,691株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	90,546	38,733	296	159,315
14年 9月中間期	31,854	49,720	298	42,611
15年 3月期	102,657	55,015	617	107,799

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,000	6,700	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 320円70銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については平成15年9月期決算説明資料18ページを参照して下さい。

なお、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

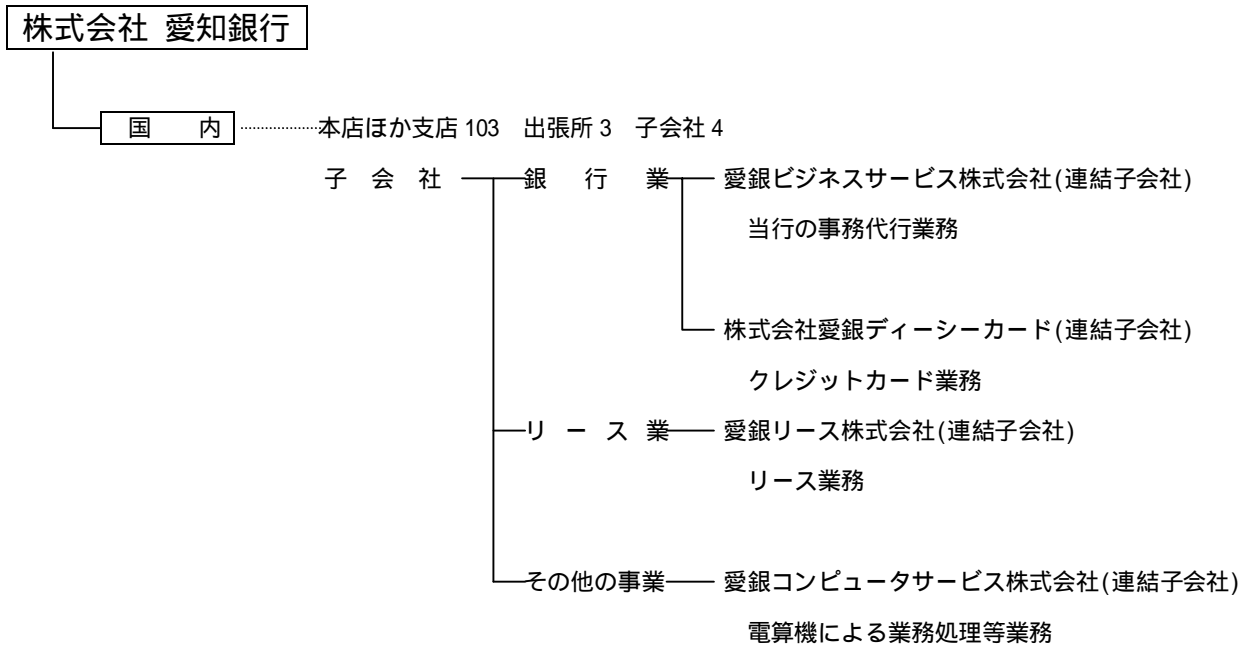
- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 中間連結貸借対照表
- (5) 中間連結損益計算書
- (6) 中間連結剰余金計算書
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
- (9) リース取引
- (10) 有価証券
- (11) その他有価証券評価差額金
- (12) デリバティブ取引
- (13) セグメント情報
- (14) 生産、受注及び販売の状況

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社4社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ．経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討を進めてまいります。

ハ．中長期的な経営戦略

平成13年4月よりスタートした第5次中期経営計画も平成15年度が最終年度となります。この計画の中で、「持続的収益力の強化」を最重要テーマとし、「強固な収益基盤の確立」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。具体的には、第一に、収益基盤としてのビジネスモデルの強化を目的とした、個人部門における収益力の強化と効率営業の推進、法人部門における収益力の強化と良質資産の積み上げ、市場運用力の強化であります。第二は、収益基盤を支える経営体質の構築を目的とした、組織営業力の発揮、収益・リスク管理体制の強化、本部体制の刷新であります。

合わせて、人員の削減及びコスト削減運動の実施により営業経費の徹底した見直しを進めております。CS高度化によるお客様満足度の向上、ペイオフ解禁への対応、金融商品販売法への適正な対応についても徹底してまいります。

さらには、平成15年度より取り組んでおります「リレーションシップバンキングの機能強化計画」においては、「皆さまから気軽に相談をしていただける銀行」を目指し、経営支援チーム・ビジネスサポートセンターの設置、目利き研修等による人材育成、などにより経営支援を含めた相談・コンサルティング業務の強化等に向け様々な施策を実施してまいります。

なお、第5次中期経営計画の最終年度（平成16年3月期）の目標とする経営指針は以下のとおりであります。

コア業務純益	130億円
コア業務純益ROA	0.6%
コア業務純益ROE	12.0%
OHR	68.0%
自己資本比率	9.5%

コア業務純益ROEの算出に用いる自己資本は、株式等評価差額金を除きます。

(連結)

また、平成16年度からスタートする第6次中期経営計画については現在策定中ではありますが、この中で当行は引き続き「持続的収益力の強化」を目指す中、「リスクに応じたリターンの確保」「リレーションシップバンキングの機能強化」に積極的に取り組んでまいります。

二．当行の対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、平成17年4月のペイオフ全面解禁を控え、「金融再生プログラム」や「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づく不良債権問題の早期処理など、金融システム安定化の最終局面に向けて、より一層厳しさを増しております。

このような状況下にありまして、当行は、平成13年4月にスタートした「持続的収益力の強化」をテーマとする第5次中期経営計画の最終年度後半を迎えます。計画の着実な実践により「健全性の確保」や「収益性の向上」に努め、業績の一層の向上を図るとともに、「リレーションシップバンキング」としての機能の強化に積極的に取り組み、皆さまから気軽に相談していただける、「地域に密着した存在感のある銀行」をめざしてまいります。

ホ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行グループは、効率的かつ健全な企業経営の実現に向けて、透明性の高い経営、意思決定の迅速化、牽制機能の効いた業務運営体制の整備・強化に努めております。

当行の「取締役会」は原則毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について協議し、議決しております。また、社外監査役2名を含む監査役5名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。「常務会」は代表権のある取締役5名で構成され、毎週開催し、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。

さらに、「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、企業倫理の向上、コンプライアンスマインドの醸成を図っております。業務監査部においては、グループ会社を含めた業務執行状況の監査の強化を図っております。また、平成15年6月には、「経営管理委員会」と「リスク管理委員会」を設置し、収益管理とリスク管理の高度化に取り組んでおります。

一方、経営の透明性を高めるために、広報活動に積極的に取り組み、情報ディスクロージャーに努めております。四半期情報開示につきましては、平成14年度第1四半期より実施しております。

(3) 経営成績及び財政状態

イ. 経営成績

○ 経済・金融の動き

当中間期のわが国経済をふりかえりますと、イラク戦争や新型肺炎(SARS)の影響が終息したことから不透明感が払拭され、輸出環境の好転を背景に企業収益が改善してきており、雇用情勢や設備投資にも改善の兆しが見られるなど、一時足踏みしていた景気に持ち直しの動きが出てまいりました。

一方、金融面につきましては、デフレの克服と景気回復の動きを確かなものとするため日本銀行は、量的緩和政策を堅持し潤沢な資金を機動的に市場に供給することで金融市場の安定を確保することに努めるなどの動きが見られました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行及びグループは第5次中期経営計画の着実な実践により強固な経営体質を確立するため、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行・子会社及び子法人等の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前中間期比6億15百万円減収の268億49百万円、経常利益は29億84百万円減益の34億66百万円、中間純利益は7億92百万円増益の17億74百万円となりました。

セグメント別にみますと、銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、経常収益は前中間期比1億67百万円減収の228億63百万円、経常利益は前中間期比26億82百万円減益の32億53百万円となりました。

リース業は、リース需要の低迷もあり経常収益は前中間期比4億27百万円減収の41億98百万円、経常利益は前中間期比2億98百万円減益の2億11百万円、その他の事業の経常収益は前中間期比10百万円減収の68百万円、経常利益は前中間期比3百万円減益の2百万円となりました。

また、1株当たりの中間純利益は162円59銭、自己資本比率につきましては、9.50%となり、前中間期比0.06ポイント低下しました。

当行グループの業績見通し

平成16年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は439億円(15年3月期比5億円減収)、経常利益60億円(15年3月期比4億円減益)、当期純利益は32億円(15年3月期比12億円増益)。

[連結]

経常収益は530億円(15年3月期比15億円減収)、経常利益67億円(15年3月期比7億円減益)、当期純利益は35億円(15年3月期比12億円増益)。

(連結)

ロ．財政状態

資産の部の合計は前中間期比1,145億円増加の2兆3,499億円、うち貸出金は前中間期比271億円増加の1兆3,969億円、負債の部合計は前中間期比1,047億円増加の2兆2,184億円、うち預金は前中間期比935億円増加の2兆908億円、資本の部合計は前中間期比95億円増加の1,293億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は、11,851円33銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金増加や債券貸借取引受入担保金の増加などにより905億46百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な有価証券投資などにより387億33百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは2億96百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より515億16百万円増加し1,593億15百万円となりました。

以 上

(連結)

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
(資産の部)			
現金預け金	161,995	45,448	110,741
コールローン及び買入手形	3,458	62,897	1,681
買入金銭債権	-	22	-
商品有価証券	479	1,254	886
有価証券	663,106	624,048	617,024
投資損失引当金	205	154	167
貸出金	1,396,997	1,369,872	1,394,251
外国為替	2,050	1,763	1,543
その他資産	17,073	12,224	15,308
動産不動産	54,970	57,495	55,748
繰延税金資産	485	4,041	3,980
連結調整勘定	141	72	165
支払承諾見返	66,901	73,728	72,474
貸倒引当金	17,551	17,364	15,955
資産の部合計	2,349,902	2,235,349	2,257,683
(負債の部)			
預金	2,090,866	1,997,358	2,025,706
譲渡性預金	2,230	2,230	2,230
コールマネー	111	122	120
債券貸借取引受入担保金	21,652	-	-
借入金	15,276	17,840	15,264
外国為替	133	121	150
社債	-	500	500
その他負債	10,707	10,592	9,596
賞与引当金	680	-	677
退職給付引当金	2,705	4,772	2,719
繰延税金負債	1,174	-	-
再評価に係る繰延税金負債	5,973	6,354	6,047
支払承諾	66,901	73,728	72,474
負債の部合計	2,218,412	2,113,620	2,135,487

(連結)

(単位:百万円)

科 目	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	2,150	1,967	2,058
(資本の部)			
資 本 金	18,000	18,000	18,000
資 本 剰 余 金	13,834	13,834	13,834
利 益 剰 余 金	72,702	69,890	71,110
土 地 再 評 価 差 額 金	8,755	8,813	8,863
株 式 等 評 価 差 額 金	16,258	9,369	8,518
自 己 株 式	210	145	189
資 本 の 部 合 計	129,340	119,761	120,137
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,349,902	2,235,349	2,257,683

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 8年～50年
 動産 3年～20年
 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについて、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、原則処理を適用しております。
 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は13百万円増加、「その他負債」は13百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は79百万円増加、「その他負債」は79百万円増加しております。
 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(連結)

- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 当行及び連結される子会社及び子法人等の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。
12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 22百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 56,301百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,383百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,993百万円、延滞債権額は、55,085百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は288百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,440百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,809百万円であります。
- なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、30,525百万円であります。

(連結)

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は67,101百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 21,626百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 21,652百万円 |
- 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,619百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は698百万円であります。
24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 |
25. 1株当たりの純資産額 11,851円33銭
26. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計7,958百万円含まれております。
27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は387,013百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。
- なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(連結)

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	1 5 年 9 月中間期	1 4 年 9 月中間期	1 5 年 3 月期
経 常 収 益	26,849	27,465	54,537
資 金 運 用 収 益	18,575	18,638	37,168
(うち貸出金利息)	(14,109)	(14,139)	(28,332)
(うち有価証券利息配当金)	(4,386)	(4,399)	(8,634)
役 務 取 引 等 収 益	7,376	7,601	15,229
そ の 他 業 務 収 益	534	198	537
そ の 他 経 常 収 益	362	1,027	1,602
経 常 費 用	23,382	21,014	47,120
資 金 調 達 費 用	499	718	1,321
(うち預金利息)	(360)	(513)	(972)
役 務 取 引 等 費 用	4,562	4,570	9,621
そ の 他 業 務 費 用	516	-	214
営 業 経 費	13,572	13,621	26,137
そ の 他 経 常 費 用	4,230	2,103	9,824
経 常 利 益	3,466	6,451	7,417
特 別 利 益	21	32	2,386
特 別 損 失	276	235	852
税金等調整前中間(当期)純利益	3,212	6,247	8,950
法人税、住民税及び事業税	2,034	275	642
法人税等調整額	688	4,849	5,746
少数株主利益	91	141	235
中 間 (当 期) 純 利 益	1,774	981	2,326

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 162円59銭

(連結)

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,834	13,834	13,834
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,834	13,834	13,834
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	71,110	69,123	69,123
利益剰余金増加高	1,883	1,061	2,554
中間(当期)純利益	1,774	981	2,326
土地再評価差額金取崩額	108	79	228
利益剰余金減少高	291	294	567
配 当 金	273	273	546
役 員 賞 与	18	20	20
利益剰余金中間期末(期末)残高	72,702	69,890	71,110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,212	6,247	8,950
減価償却費	3,432	3,676	7,633
連結調整勘定償却額	23	92	185
貸倒引当金の増減()額	1,595	8,219	9,629
投資損失引当金の増減()額	38	84	71
賞与引当金の増減()額	2	735	58
退職給付引当金の増減()額	13	108	2,160
資金運用収益	18,575	18,638	37,168
資金調達費用	499	718	1,321
有価証券関係損益()	932	160	7,764
為替差損益()	1,634	665	930
動産不動産処分損益()	269	134	428
貸出金の純増()減	2,745	19,425	4,953
預金の純増減()	65,159	32,111	60,460
譲渡性預金の純増減()	-	1,430	1,430
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	11	78	2,654
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	262	17,791	17,686
コールローン等の純増()減	1,776	29,047	32,190
コールマネー等の純増減()	8	143	146
債券貸借取引受入担保金の純増減()	21,652	8,084	8,084
外国為替(資産)の純増()減	507	207	427
外国為替(負債)の純増減()	16	41	12
普通社債の発行・償還による純増減()	500	-	-
資金運用による収入	19,089	19,362	38,167
資金調達による支出	655	895	1,639
役員賞与	18	20	20
その他	2,010	920	4,705
小計	90,988	31,962	103,041
法人税等の支払額	442	107	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,546	31,854	102,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	139,222	118,946	236,384
有価証券の売却による収入	33,812	6,142	43,276
有価証券の償還による収入	69,372	65,820	143,173
動産不動産の取得による支出	3,047	3,029	6,042
動産不動産の売却による収入	352	292	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,733	49,720	55,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	273	273	546
少数株主への配当金支払額	2	2	2
自己株式の取得による支出	21	23	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	298	617
現金及び現金同等物の増加額	51,516	18,164	47,023
現金及び現金同等物の期首残高	107,799	60,775	60,775
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	159,315	42,611	107,799

(連結)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の中間期末（年度末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 9 月中間期	1 4 年 9 月中間期	1 5 年 3 月期
現 金 預 け 金 勘 定	161,995	45,448	110,741
銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,680	2,837	2,942
現 金 及 び 現 金 同 等 物	159,315	42,611	107,799

(連結)

(8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

イ．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 4社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ．持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子法人等は、該当ありません。

ハ．連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(連結)

(9)リース取引

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載していません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>34,449 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,449 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>23,566 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,566 百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>10,882 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,882 百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>5,365 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>12,163 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,528 百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>3,363 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,895 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>450 百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	34,449 百万円	その他	- 百万円	合計	34,449 百万円	動産	23,566 百万円	その他	- 百万円	合計	23,566 百万円	動産	10,882 百万円	その他	- 百万円	合計	10,882 百万円	1 年内	5,365 百万円	1 年超	12,163 百万円	合計	17,528 百万円	受取リース料	3,363 百万円	減価償却費	2,895 百万円	受取利息相当額	450 百万円	<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載していません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>35,928 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,928 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>24,501 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,501 百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>11,426 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,426 百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>5,460 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>12,699 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,159 百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>3,501 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,996 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>487 百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	動産	35,928 百万円	その他	- 百万円	合計	35,928 百万円	動産	24,501 百万円	その他	- 百万円	合計	24,501 百万円	動産	11,426 百万円	その他	- 百万円	合計	11,426 百万円	1 年内	5,460 百万円	1 年超	12,699 百万円	合計	18,159 百万円	受取リース料	3,501 百万円	減価償却費	2,996 百万円	受取利息相当額	487 百万円	<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載していません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>34,984 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,984 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>23,710 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,710 百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>11,274 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,274 百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>5,444 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>12,564 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,009 百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>6,921 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,004 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>959 百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	動産	34,984 百万円	その他	- 百万円	合計	34,984 百万円	動産	23,710 百万円	その他	- 百万円	合計	23,710 百万円	動産	11,274 百万円	その他	- 百万円	合計	11,274 百万円	1 年内	5,444 百万円	1 年超	12,564 百万円	合計	18,009 百万円	受取リース料	6,921 百万円	減価償却費	6,004 百万円	受取利息相当額	959 百万円
動産	34,449 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	34,449 百万円																																																																																											
動産	23,566 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	23,566 百万円																																																																																											
動産	10,882 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	10,882 百万円																																																																																											
1 年内	5,365 百万円																																																																																											
1 年超	12,163 百万円																																																																																											
合計	17,528 百万円																																																																																											
受取リース料	3,363 百万円																																																																																											
減価償却費	2,895 百万円																																																																																											
受取利息相当額	450 百万円																																																																																											
動産	35,928 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	35,928 百万円																																																																																											
動産	24,501 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	24,501 百万円																																																																																											
動産	11,426 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	11,426 百万円																																																																																											
1 年内	5,460 百万円																																																																																											
1 年超	12,699 百万円																																																																																											
合計	18,159 百万円																																																																																											
受取リース料	3,501 百万円																																																																																											
減価償却費	2,996 百万円																																																																																											
受取利息相当額	487 百万円																																																																																											
動産	34,984 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	34,984 百万円																																																																																											
動産	23,710 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	23,710 百万円																																																																																											
動産	11,274 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	11,274 百万円																																																																																											
1 年内	5,444 百万円																																																																																											
1 年超	12,564 百万円																																																																																											
合計	18,009 百万円																																																																																											
受取リース料	6,921 百万円																																																																																											
減価償却費	6,004 百万円																																																																																											
受取利息相当額	959 百万円																																																																																											

(連結)

(10) 有価証券

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	544	572	28	28	-
社債	17,889	18,555	666	672	6
合計	18,434	19,128	694	700	6

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	51,006	71,312	20,306	21,923	1,617
債券	390,039	396,550	6,510	8,095	1,584
国債	221,682	226,375	4,692	5,763	1,070
地方債	14,480	14,853	373	437	64
社債	153,877	155,320	1,443	1,894	450
その他	165,207	165,755	548	1,566	1,018
合計	606,254	633,618	27,364	31,585	4,220

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、949百万円（うち株式949百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,342
非上場社債	8,710
非上場外国証券	0

(連結)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	620	665	44	44	-
社債	865	878	13	14	0
合計	1,486	1,543	57	58	0

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	56,293	62,386	6,093	12,561	6,467
債券	386,094	398,356	12,262	12,655	392
国債	194,535	203,490	8,955	8,960	5
地方債	12,534	13,197	663	663	-
社債	179,024	181,668	2,643	3,031	387
その他	137,653	135,432	2,221	479	2,700
合計	580,041	596,175	16,134	25,695	9,561

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、298百万円(うち株式298百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他の証券	19,196
その他の買入金銭債権	22
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,411
非上場社債	4,776
非上場外国証券	0

(連結)

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	886	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	601	643	41	41	-
社債	18,321	19,464	1,143	1,144	0
合計	18,923	20,107	1,184	1,185	0

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	50,945	53,773	2,828	9,125	6,297
債券	370,563	383,726	13,163	13,636	473
国債	182,060	191,401	9,340	9,715	374
地方債	13,480	14,360	879	879	-
社債	175,022	177,964	2,942	3,041	98
その他	151,812	150,158	1,653	602	2,256
合計	573,321	587,658	14,337	23,364	9,027

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、7,492百万円（うち株式7,441百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	43,892	596	869

(連結)

6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,495
非上場社債	7,946
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
（平成15年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	62,043	203,375	122,041	23,135
国債	15,614	69,179	83,471	23,135
地方債	379	2,663	11,919	-
社債	46,049	131,533	26,649	-
その他	18,997	60,736	69,666	-
合計	81,040	264,112	191,708	23,135

（連結）

(11) その他有価証券評価差額金
当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成15年9月30日現在）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	27,364
その他有価証券	27,364
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	11,099
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	16,265
（ ）少数株主持分相当額	6
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	16,258

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成14年9月30日現在）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	16,134
その他有価証券	16,134
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	6,759
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,374
（ ）少数株主持分相当額	5
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	9,369

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	14,337
その他有価証券	14,337
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	5,815
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,522
（ ）少数株主持分相当額	3
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,518

(連結)

(12)デリバティブ取引

当中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	556	38	38
	合計	-	38	38

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	9,966	326	326
	合計	-	326	326

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	613	72	72
	合計	-	72	72

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	683	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
店頭	為替予約	8,254

(連結)

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は、当行のみが行っております。

当行では、資産・負債の総合的な管理（ALM）のために金利関連・通貨関連及び債券関連のデリバティブ取引を利用しております。

これらの取引の利用は、金利変動に伴う金利リスクや為替相場の変動に伴う為替リスクなどの金融市場のリスクを回避することを目的として、お客さまとの取引やリスクヘッジのための取引など実需を伴う取引を主体に行っております。

また、厳格なリスク管理の下、金利感覚を持った人材の育成と期間収益の確保を目的とした債券先物取引・債券オプション取引・金利先物取引のトレーディング取引も行っております。

デリバティブ取引は、金利や為替の変動リスクを回避し、また、有利かつ効率的な資金の調達・運用を行うためには大変有用ですが、市場リスク・信用リスクといったリスクを内包しております。

このため、当行では総合企画部担当役員ほか資金調達・運用の責任者が、定期的にALM委員会を開催し、各種リスクについて十分に把握・コントロールし、リスク回避に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成15年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	601	601	59	59
	受取変動・支払固定				
	合計	-	601	59	59

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ	369	3	3

(連結)

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区 分	種 類	契約額等（百万円）
店 頭	為 替 予 約	8,844
	売 建	7,249
	買 建	1,595

(連結)

(13) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

平成 15 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	22,863	4,198	68	27,130	(280)	26,849
(1)外部顧客に対する経常収益	22,834	4,002	12	26,849	-	26,849
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	29	195	55	280	(280)	-
経常費用	19,610	3,986	65	23,662	(279)	23,382
経常利益	3,253	211	2	3,467	(0)	3,466

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

(単位：百万円)

平成 14 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	23,030	4,625	78	27,735	(270)	27,465
(1)外部顧客に対する経常収益	22,999	4,454	11	27,465	-	27,465
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	31	171	67	270	(270)	-
経常費用	17,095	4,115	72	21,283	(269)	21,014
経常利益	5,935	509	6	6,452	(1)	6,451

(単位：百万円)

平成 15 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,828	9,071	165	55,066	(528)	54,537
(1)外部顧客に対する経常収益	45,768	8,742	25	54,537	-	54,537
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	59	328	140	528	(528)	-
経常費用	39,113	8,378	153	47,645	(525)	47,120
経常利益	6,715	693	12	7,420	(3)	7,417

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(14) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)